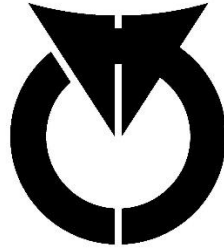


令和4年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12
5	参考資料	14

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	31
2	市全体 行政コスト計算書	33
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
5	参考資料	39

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	52
2	連結 行政コスト計算書	54
3	連結 純資産変動計算書	56
4	連結 資金収支計算書	58
5	参考資料	60

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	64
2	主な分析指標	64

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

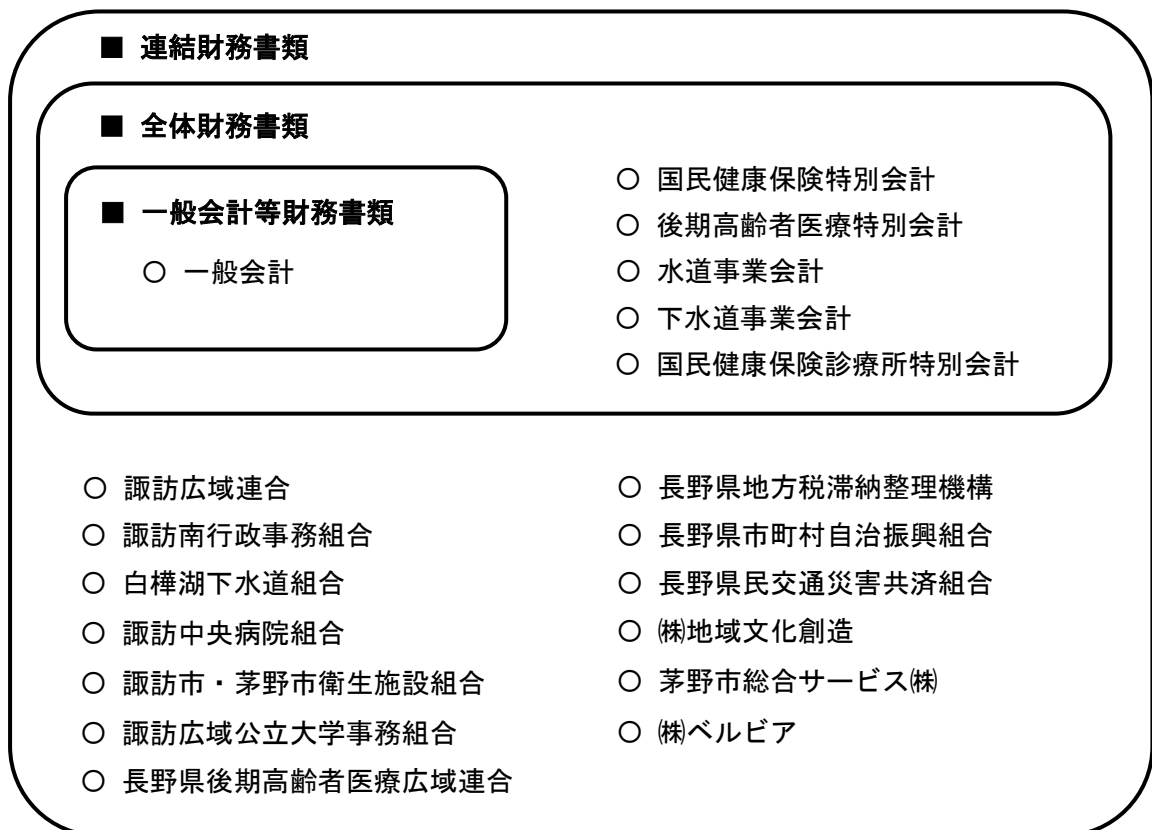
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末(基準日)時点で、どのような資産(土地・建物・現金など)を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

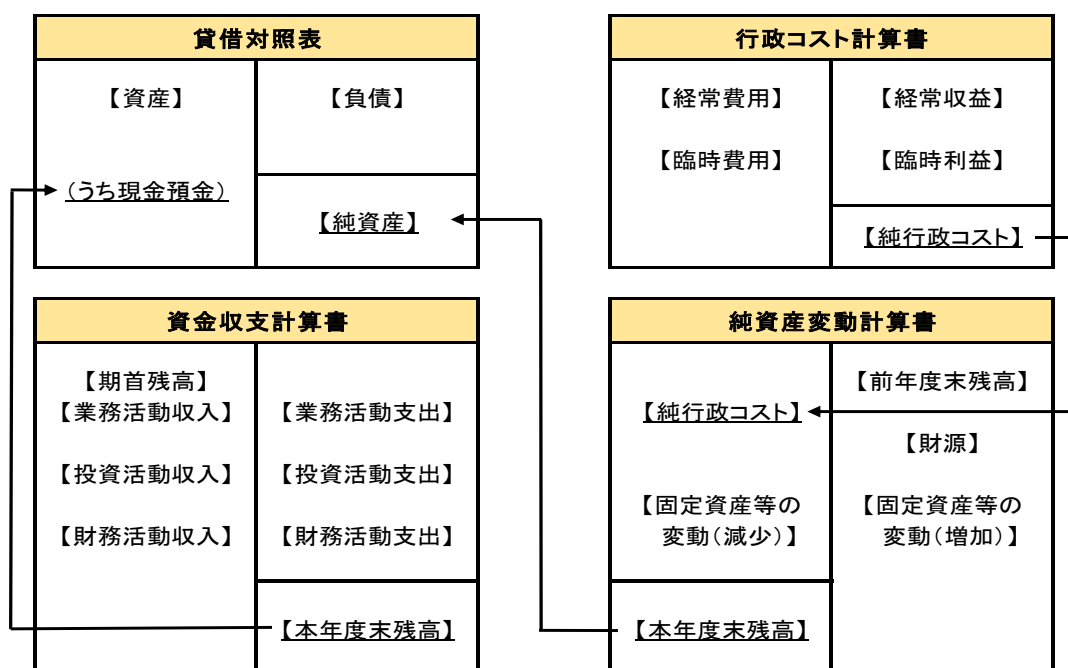
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和4年度

一般会計等 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,442,946	固定負債	23,577,532
有形固定資産	92,376,209	地方債	20,063,048
事業用資産	38,184,368	長期未払金	-
土地	14,923,110	退職手当引当金	3,426,997
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,706,847	その他	87,488
建物減価償却累計額	△ 31,643,192	流動負債	5,599,901
工作物	4,281,030	1年内償還予定地方債	4,519,744
工作物減価償却累計額	△ 2,949,848	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,606
航空機	-	預り金	688,208
航空機減価償却累計額	-	その他	129,343
その他	-	負債合計	29,177,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,866,421	固定資産等形成分	97,998,376
インフラ資産	52,996,511	余剰分(不足分)	△ 26,603,277
土地	3,152,210		
建物	9,840		
建物減価償却累計額	△ 3,988		
工作物	116,845,222		
工作物減価償却累計額	△ 67,627,072		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,300		
物品	2,931,312		
物品減価償却累計額	△ 1,735,982		
無形固定資産	152,594		
ソフトウェア	152,594		
その他	-		
投資その他の資産	1,914,144		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	252,256		
長期貸付金	480		
基金	1,297,782		
減債基金	-		
その他	1,297,782		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,367		
流動資産	6,129,586		
現金預金	2,491,306		
未収金	71,982		
短期貸付金	190		
基金	3,555,240		
財政調整基金	2,050,845		
減債基金	1,504,395		
棚卸資産	20,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,436		
資産合計	100,572,532	純資産合計	71,395,099
		負債及び純資産合計	100,572,532

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳（※）を整備して集計しています。

（※）固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和5年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	94,442,946	
有形固定資産	92,376,209	
事業用資産	38,184,368	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,923,110	
立木竹	-	
建物	51,706,847	
建物減価償却累計額	△ 31,643,192	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	4,281,030	
工作物減価償却累計額	△ 2,949,848	
建設仮勘定	1,866,421	
インフラ資産	52,996,511	
土地	3,152,210	
建物	9,840	
建物減価償却累計額	△ 3,988	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
工作物	116,845,222	
工作物減価償却累計額	△ 67,627,072	
建設仮勘定	620,300	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,931,312	
物品減価償却累計額	△ 1,735,982	
無形固定資産	152,594	
投資その他の資産	1,914,144	
流動資産	6,129,586	
現金預金	2,491,306	
未収金	71,982	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	190	
基金	3,555,240	
棚卸資産	20,306	
徴収不能引当金	△ 9,436	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	100,572,532	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	23,577,532
地方債	20,063,048
退職手当引当金	3,426,997
その他	87,488
流動負債	5,599,901
1年内償還予定地方債	4,519,744
賞与等引当金	262,606
預り金	688,208
負債合計	29,177,433
【純資産の部】	
固定資産等形成分	97,998,376
余剰分(不足分)	△ 26,603,277
純資産合計	71,395,099
負債及び純資産合計	100,572,532

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

貸借対照表の前年度（令和3年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

一般会計等 貸借対照表 前年度比較

（単位：千円）

科目	令和3年度末	令和4年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	95,434,120	94,442,946	△ 991,174	△ 1.04 %
有形固定資産	93,411,217	92,376,209	△ 1,035,008	△ 1.11 %
事業用資産	70,940,590	72,777,408	1,836,818	2.59 %
事業用資産減価償却累計額	△ 33,254,303	△ 34,593,040	△ 1,338,737	4.03 %
インフラ資産	119,555,835	120,627,572	1,071,737	0.90 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 65,195,155	△ 67,631,060	△ 2,435,905	3.74 %
物品	2,925,030	2,931,312	6,282	0.21 %
物品減価償却累計額	△ 1,560,780	△ 1,735,982	△ 175,202	11.23 %
無形固定資産	91,933	152,594	60,661	65.98 %
投資その他の資産	1,930,971	1,914,144	△ 16,827	△ 0.87 %
流動資産	5,969,444	6,129,586	160,142	2.68 %
現金預金	2,273,424	2,491,306	217,882	9.58 %
基金	3,526,491	3,555,240	28,749	0.82 %
その他	169,529	83,042	△ 86,487	△ 51.02 %
資産合計	101,403,564	100,572,532	△ 831,032	△ 0.82 %
【負債の部】				
固定負債	27,113,002	23,577,532	△ 3,535,470	△ 13.04 %
地方債	23,365,192	20,063,048	△ 3,302,144	△ 14.13 %
退職手当引当金	3,531,851	3,426,997	△ 104,854	△ 2.97 %
流動負債	3,635,111	5,599,901	1,964,790	54.05 %
1年内償還予定地方債	2,666,069	4,519,744	1,853,675	69.53 %
その他	839,699	950,814	111,115	13.23 %
負債合計	30,748,112	29,177,433	△ 1,570,679	△ 5.11 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	98,961,001	97,998,376	△ 962,625	△ 0.97 %
余剰分(不足分)	△ 28,305,550	△ 26,603,277	1,702,273	△ 6.01 %
純資産合計	70,655,451	71,395,099	739,648	1.05 %
負債及び純資産合計	101,403,564	100,572,532	△ 831,032	△ 0.82 %

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

永明小中学校建設及び周辺整備工事の実施、サンコーポラス旭ヶ丘改修工事、泉野、湖東保育園外壁工事、玉川小学校照明LED化工事等により、18.4億円の増加となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金、減債基金へ積立を行ったこと等により、0.3億円の増加となりました。

○流動資産/その他

グリーンヒルズビレッジ等の棚卸資産の売却が進んだことにより、0.9億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

借換債等の影響により1年以内償還予定地方債が18.5億円の増加となったことにより、地方債総額は14.5億円の減少となりました。

○流動負債/その他

預り金の増加等により、1.1億円の増加となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,027,233
業務費用	14,102,676
人件費	3,847,351
職員給与費	3,229,736
賞与等引当金繰入額	262,606
退職手当引当金繰入額	191,639
その他	163,369
物件費等	9,975,163
物件費	5,462,207
維持補修費	455,823
減価償却費	4,057,132
その他	-
その他の業務費用	280,162
支払利息	38,232
徴収不能引当金繰入額	39,803
その他	202,127
移転費用	11,924,557
補助金等	7,017,968
社会保障給付	3,599,776
他会計への繰出金	1,268,137
その他	38,677
経常収益	852,147
使用料及び手数料	261,422
その他	590,725
純経常行政コスト	25,175,086
臨時損失	445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,301
資産売却益	115,301
その他	-
純行政コスト	25,060,231

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書に当たるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
経常費用	26,302,507	26,027,233	△ 275,274	△ 1.05 %
業務費用	13,821,308	14,102,676	281,368	2.04 %
人件費	3,829,601	3,847,351	17,750	0.46 %
物件費等	9,797,757	9,975,163	177,406	1.81 %
その他の業務費用	193,950	280,162	86,212	44.45 %
移転費用	12,481,199	11,924,557	△ 556,642	△ 4.46 %
補助金等	6,743,127	7,017,968	274,841	4.08 %
社会保障給付	4,277,181	3,599,776	△ 677,405	△ 15.84 %
他会計への繰出金	1,419,914	1,268,137	△ 151,777	△ 10.69 %
その他	40,976	38,677	△ 2,299	△ 5.61 %
経常収益	820,814	852,147	31,333	3.82 %
使用料及び手数料	256,816	261,422	4,606	1.79 %
その他	563,999	590,725	26,726	4.74 %
純経常行政コスト	25,481,693	25,175,086	△ 306,607	△ 1.20 %
臨時損失	19,790	445	△ 19,345	△ 97.75 %
臨時利益	124,904	115,301	△ 9,603	△ 7.69 %
純行政コスト	25,376,579	25,060,231	△ 316,348	△ 1.25 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をともなわない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税金や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、260.2億円となり、前年度の263億円から2.8億円の減少となりました。これは主に、前年度に子育て世代臨時特別給付金や非課税世帯臨時特別給付金の支給等を行っていたことによるものです。

また、純行政コストは250.6億円となり、前年度の253.8億円と比べ、3.2億円の減少となりました。

この純行政コストが税金や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,655,451	98,961,001	△ 28,305,550
純行政コスト(△)	△ 25,060,231		△ 25,060,231
財源	25,859,968		25,859,968
税収等	19,076,627		19,076,627
国県等補助金	6,783,341		6,783,341
本年度差額	799,738		799,738
固定資産等の変動(内部変動)		△ 902,535	902,535
有形固定資産等の増加		3,239,207	△ 3,239,207
有形固定資産等の減少		△ 4,221,890	4,221,890
貸付金・基金等の増加		1,157,947	△ 1,157,947
貸付金・基金等の減少		△ 1,077,800	1,077,800
資産評価差額	946	946	
無償所管換等	△ 4,659	△ 4,659	
その他	△ 56,377	△ 56,377	-
本年度純資産変動額	739,648	△ 962,625	1,702,273
本年度末純資産残高	71,395,099	97,998,376	△ 26,603,277

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税収等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。

なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているか分かりますが、本年度は、「純行政コスト」（250.6億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（258.6億円）を下回っています。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を積み立てる、あるいは将来世代の負担となる負債を減少させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は714億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,996,119
業務費用支出	10,071,562
人件費支出	3,930,270
物件費等支出	5,918,030
支払利息支出	38,232
その他の支出	185,030
移転費用支出	11,924,557
補助金等支出	7,017,968
社会保障給付支出	3,599,776
他会計への繰出支出	1,268,137
その他の支出	38,677
業務収入	24,989,445
税収等収入	19,076,677
国県等補助金収入	5,062,154
使用料及び手数料収入	262,153
その他の収入	588,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,993,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,312,145
公共施設等整備費支出	3,153,717
基金積立金支出	85,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,236
その他の支出	-
投資活動収入	3,024,461
国県等補助金収入	1,721,188
基金取崩収入	4,734
貸付金元金回収収入	1,073,066
資産売却収入	225,474
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,287,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,794,540
地方債償還支出	2,666,069
その他の支出	128,471
財務活動収入	1,217,600
地方債発行収入	1,217,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,576,940
本年度資金収支額	128,701
前年度末資金残高	1,678,371
本年度末資金残高	1,807,073
前年度末歳計外現金残高	595,052
本年度歳計外現金増減額	89,181
本年度末歳計外現金残高	684,233
本年度末現金預金残高	2,491,306

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	22,161,542	21,996,119	△ 165,423
業務収入	25,117,769	24,989,445	△ 128,324
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,956,227	2,993,325	37,098
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,454,344	4,312,145	857,801
投資活動収入	1,592,618	3,024,461	1,431,843
投資活動収支	△ 1,861,726	△ 1,287,684	574,042
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,743,881	2,794,540	50,659
財務活動収入	2,364,100	1,217,600	△ 1,146,500
財務活動収支	△ 379,781	△ 1,576,940	△ 1,197,159
本年度資金収支額	714,720	128,701	△ 586,019
前年度末資金残高	963,651	1,678,371	714,720
本年度末資金残高	1,678,371	1,807,073	128,702

前年度末歳計外現金残高	228,216	595,052	366,836
本年度歳計外現金増減額	366,837	89,181	△ 277,656
本年度末歳計外現金残高	595,052	684,233	89,181
本年度末現金預金残高	2,273,424	2,491,306	217,882

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 業務活動収支

市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支

市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支

地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は1.3億円の黒字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は18.1億円となりました。

本年度末資金残高は現金主義・単式簿記の形式収支額と、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、前年度に子育て世帯臨時特別給付金給付事業、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を行っていたため業務支出が大きく減少していますが、国県等補助金収入を主な財源としていたため、業務活動収支には大きな影響を与えておらず、本年度の業務収支が前年度比で増加したのは、市税の収入増によるものです。

また、永明小中学校建設関連事業や茅野駅周辺駐車場機器更新工事、白樺湖地区街なみ環境整備等により公共施設等整備費支出が伸び、それに伴う国県等補助金収入も増加し、投資活動収支は5.7億円の増となりました。財務活動収入は臨時財政対策債等の影響で減少となり、財務活動収支は前年比1.2億円減少しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債(借金)に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は16.7億円の黒字となりました。

なお、本年度の基礎的財政収支の黒字は、前年と比べ大きな変化はありませんでした。

プライマリーバランス = 【業務活動収支(支払利息支出を除く)】 + 【投資活動収支】 = 16.7億円の黒字

5 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替の場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛り等に要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛り等に要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.2%	37.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

25,260 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

908,144 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 170,242,158 円 (売却可能価格 145,673,889 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,140,927 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 17,520,292 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,120,328 千円

将来負担額 38,502,722 千円

充当可能基金額 4,903,517 千円

特定財源見込額 3,697,428 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 24,140,927 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 429,831 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 2,955,093 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △1,287,684 千円

基礎的財政収支 1,667,409 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,909,877 千円	29,102,805 千円
資金収支計算書	30,909,877 千円	29,102,805 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,993,325 千円
純資産変動計算書本年度差額	799,738 千円
業務活動収支と本年度差額との差額	△2,193,587 千円

差額の内訳

区 分	金 額
投資活動収入の国県等補助金収入	1,721,188 千円
未収債権、未払債務等の増加	△466,992 千円
減価償却費	△4,057,132 千円
賞与等引当金繰入額	262,606 千円
退職手当引当金繰入額	191,639 千円
徴収不能引当金繰入額	39,803 千円
資産除売却益	115,301 千円
計	△2,193,587 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、令和4年度は、一時借入は行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はありません

● 附属明細表（一般会計等財務書類）

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	70,940,589	2,108,650	271,831	72,777,408	34,593,040	1,392,733	38,184,368
土地	14,823,916	157,591	58,396	14,923,110	0	0	14,923,110
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	51,375,439	482,537	151,129	51,706,847	31,643,192	1,288,279	20,063,655
工作物	4,110,467	170,563	0	4,281,030	2,949,848	104,454	1,331,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	630,768	1,297,958	62,305	1,866,421	0	0	1,866,421
インフラ資産	119,555,835	1,086,024	14,288	120,627,571	67,631,060	2,435,906	52,996,511
土地	3,008,579	148,231	4,600	3,152,210	0	0	3,152,210
建物	9,840	0	0	9,840	3,989	435	5,851
工作物	116,181,525	663,896	0	116,845,222	67,627,072	2,435,471	49,218,150
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	355,891	274,097	9,688	620,300	0	0	620,300
物品	2,925,030	34,968	28,686	2,931,312	1,735,982	203,888	1,195,330
合計	193,421,454	3,229,842	314,805	196,336,291	103,960,082	4,032,527	92,376,209

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,791,361	22,972,057	3,099,318	527,043	1,162,065	471,378	6,161,146	38,184,368
土地	2,217,425	7,929,035	917,245	423,690	600,048	16,475	2,819,192	14,923,110
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,278,235	12,443,271	2,139,260	56,359	482,666	380,846	3,283,018	20,063,655
工作物	215,652	860,372	42,813	46,994	79,351	74,057	11,943	1,331,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	80,049	1,739,379	0	0	0	0	46,993	1,866,421
インフラ資産	52,013,802	365,540	2,574	80,893	532,354	0	1,348	52,996,511
土地	2,709,850	359,798	1,669	80,893	0	0	0	3,152,210
建物	5,851	0	0	0	0	0	0	5,851
工作物	48,686,172	5,742	905	0	523,983	0	1,348	49,218,150
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	611,929	0	0	0	8,371	0	0	620,300
物品	1,813	1,056,899	13,224	442	98	32,964	89,890	1,195,330
合計	55,806,976	24,394,496	3,115,116	608,378	1,694,517	504,342	6,252,384	92,376,209

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株ベルビア	26,500	83,400	25,168	58,232	50,000	53.0%	30,883		26,500
茅野市総合サービス㈱	18,000	133,316	91,331	41,985	20,000	90.0%	37,787		18,000
株地域文化創造	20,000	64,631	40,670	23,961	20,000	100.0%	23,961		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,058,762	0	1,058,762	900,000	24.0%	254,051		215,956
合計	280,456	1,340,109	157,169	1,182,940	990,000	-	346,662	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.1%	10,276		6,820	6,820
株北八ヶ岳リゾート	20,000	2,170,580	1,367,552	803,028	98,000	20.4%	163,883		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	176,500	44,435	132,065	33,157	0.5%	597		150	150
株諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,969,653	1,545,701	423,952	250,000	1.7%	7,122		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	813,592,736	741,942,902	71,649,834	47,766,557	0.0%	17,146		11,431	11,431
株長野県テクノ財団	42,195	7,432,769	351,371	7,081,398	6,611,695	0.6%	45,193		42,195	42,195
株長野県緑の基金	2,290	633,267	1,469	631,778	574,231	0.4%	2,519		2,290	2,290
エルシーブイ㈱	500	9,959,033	1,538,433	8,420,600	353,500	0.1%	11,910		500	500
株長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.8%	8,885		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	140,000		5,900	5,900
株ちの観光まちづくり推進機構	20,000	159,999	81,934	78,065	40,450	49.4%	38,598		20,000	20,000
合計	113,636	25,721,220,030	25,224,505,562	496,636,383	80,577,420	-	407,534	0	113,636	113,636

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	755,518	1,295,327			2,050,845	2,050,468
減債基金	554,209	950,186			1,504,395	1,504,118
公共施設整備基金	134,144	229,988			364,132	364,065
職員退職手当基金	63,805	109,393			173,198	173,165
八ヶ岳森林文化基金	4,563	7,823			12,386	12,387
蓼科観光施設建設基金	39,780	68,203			107,983	107,963
学校基金	23,602	40,465			64,067	64,055
育英基金	40,914	70,146			111,060	111,038
パートナーシップのまちづくり基金	1,382	2,369			3,751	3,750
森林環境譲与税基金	21,954	37,641			59,595	59,584
土地開発基金	285,789		115,821		401,610	470,000
合計	1,925,660	2,811,541	115,821	0	4,853,022	4,920,593

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
育英事業	480	0	190	0	190
合計	480	0	190	0	190

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	946	
小計	946	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	220,264	29,626
保育所費負担金	2,782	293
その他の未収金		
保育所使用料	3	1
道路用悪水路占用使用料	98	22
市営住宅使用料	3,310	190
サンコーハウス住宅使用料	2,009	
地域支援事業利用料		
放課後児童健全育成事業利用料	129	11
土地家屋賃貸料	21,135	
墓地管理料	96	
その他の雑収入	1,484	224
小計	251,310	30,367
合計	252,256	30,367

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	68,030	9,150
老人ホーム入所者負担金	405	
保育所費負担金	235	25
その他の未収金		
保育所使用料	58	12
道路用悪水路占用使用料	58	13
市営住宅使用料	2,042	117
サンコーハウス住宅使用料	272	
ふれあい保健福祉事業利用料	17	
放課後児童健全育成事業利用料	134	11
土地家屋賃貸料		
墓地管理料	18	
その他の雑収入	713	108
小計	71,982	9,436
合計	71,982	9,436

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,742,374	203,168	1,733,974			8,400			
公営住宅建設	165,220	25,577	131,682		13,328	20,210			
災害復旧	271,976	41,410	141,576		19,300	12,500			98,600
教育・福祉施設	2,074,510	482,358	1,308,764	86,074	354,470	121,026			204,176
一般単独事業	7,572,634	2,591,588		1,925,986	3,277,492	1,639,254			729,902
その他	1,673,823	118,635	213,546	1,160,453	145,952	133,820			20,052
【特別分】									
臨時財政対策債	10,940,501	1,021,955	7,700,761	2,670,812	568,928				
減税補てん債	51,837	21,159	51,837						
退職手当債									
その他	89,917	13,894	68,181	1,736					20,000
合計	24,582,792	4,519,744	11,350,321	5,845,061	4,379,470	1,935,210	0	0	1,072,730

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
24,582,792	24,582,792						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年起 2年以内	2年起 3年以内	3年起 4年以内	4年起 5年以内	5年起 10年以内	10年起 15年以内	15年起 20年以内	20年起
24,582,792	4,519,744	2,795,127	2,716,796	1,940,838	1,763,519	6,506,907	3,012,808	1,212,656	114,397

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	40,081	30,367	40,081		30,367
流動資産					
徴収不能引当金	6,758	9,436	6,758		9,436
固定負債					
退職手当引当金	3,531,851	191,639	296,493		3,426,997
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	240,672	262,606	240,672		262,606
合計	3,819,362	494,048	584,004	0	3,729,406

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	44,764	
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	36,138	
	合併処理浄化槽設置	11,751	
	耐震補強工事	5,000	
	計	97,653	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	578,862	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	68,670	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,319	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	29,640	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	398,709	
	諏訪広域公立大学事務組合	2,066,922	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	65,488	
	諏訪広域連合(一般会計)	54,748	
	諏訪広域連合(ハヶ岳寮特別会計)	1,778	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	766,347	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	669,499	
	長野県後期高齢者医療広域連合	551,422	
	長野県地方税滞納整理機構	1,755	
	茅野市社会福祉協議会	85,699	
	茅野商工会議所	181,141	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	1,385,695	
	計	6,920,315	
合計		7,017,968	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	9,163,381		
		地方交付税	7,169,119		
		地方譲与税	376,404		
		利子割交付金	2,859		
		配当割交付金	34,488		
		株式等譲渡所得割交付金	24,851		
		法人事業税交付金	125,999		
		地方消費税交付金	1,484,984		
		ゴルフ場利用税交付金	54,227		
		環境性能割交付金	25,410		
		地方特例交付金	62,253		
		交通安全対策特別交付金	8,113		
		その他	544,539		
		小計	19,076,627		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	466,601
				県支出金	140,675
			計	607,276	
経常的補助金	国庫支出金		4,915,016		
	県支出金		1,261,049		
小計	6,176,065				
合計	合計	25,859,968			

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	25,060,231	6,176,065	325,600	13,512,680
有形固定資産等の増加	3,239,207	607,276	892,000	1,739,931
貸付金・基金等の増加	1,157,947	0	0	1,157,947
その他	-	-	-	-
合計	29,457,385	6,783,341	1,217,600	16,410,558
				5,045,886
				0
				0
				-
				5,045,886

(単位: 千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,807,072
要求払預金	
短期投資	
合計	1,807,072

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	136,846,566	94,442,946	42,403,620	30.99 %
有形固定資産	132,509,951	92,376,209	40,133,742	30.29 %
事業用資産	73,239,243	72,777,408	461,835	0.63 %
事業用資産減価償却累計額	△ 34,935,804	△ 34,593,040	△ 342,764	0.98 %
インフラ資産	184,236,722	120,627,572	63,609,150	34.53 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 92,281,087	△ 67,631,060	△ 24,650,027	26.71 %
物品	5,918,439	2,931,312	2,987,127	50.47 %
物品減価償却累計額	△ 3,667,560	△ 1,735,982	△ 1,931,578	52.67 %
無形固定資産	2,341,422	152,594	2,188,828	93.48 %
投資その他の資産	1,995,192	1,914,144	81,048	4.06 %
流動資産	11,216,789	6,129,586	5,087,203	45.35 %
現金預金	6,939,032	2,491,306	4,447,726	64.10 %
基金	3,715,506	3,555,240	160,266	4.31 %
その他	562,251	83,042	479,209	85.23 %
資産合計	148,063,355	100,572,532	47,490,823	32.07 %
【負債の部】				
固定負債	45,036,397	23,577,532	21,458,865	47.65 %
地方債	30,424,189	20,063,048	10,361,141	34.06 %
退職手当引当金	3,746,514	3,426,997	319,517	8.53 %
流動負債	7,048,964	5,599,901	1,449,063	20.56 %
1年内償還予定地方債	5,703,584	4,519,744	1,183,840	20.76 %
その他	1,345,380	950,814	394,566	29.33 %
負債合計	52,085,361	29,177,433	22,907,928	43.98 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	140,562,262	97,998,376	42,563,886	30.28 %
余剰分(不足分)	△ 44,584,267	△ 26,603,277	△ 17,980,990	40.33 %
純資産合計	95,977,994	71,395,099	24,582,895	25.61 %
負債及び純資産合計	148,063,355	100,572,532	47,490,823	32.07 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管、下水道管等）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて474.9億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 137.4億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 252.2億円
- ・水道事業会計／現金預金 32.9億円
- ・下水道事業会計／現金預金 8.3億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、229.1億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 101.8億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,133,096
業務費用	17,465,147
人件費	4,181,570
職員給与費	3,471,310
賞与等引当金繰入額	277,090
退職手当引当金繰入額	211,639
その他	221,530
物件費等	12,328,280
物件費	5,951,629
維持補修費	516,091
減価償却費	5,733,663
その他	126,898
その他の業務費用	955,297
支払利息	125,339
徴収不能引当金繰入額	44,330
その他	785,628
移転費用	16,667,949
補助金等	12,922,052
社会保障給付	3,599,776
他会計への繰出金	107,445
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	38,677
経常収益	3,623,184
使用料及び手数料	2,802,709
その他	820,475
純経常行政コスト	30,509,913
臨時損失	445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,301
資産売却益	115,301
その他	-
純行政コスト	30,395,057

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	34,133,096	26,027,233	8,105,863	23.75 %
業務費用	17,465,147	14,102,676	3,362,471	19.25 %
人件費	4,181,570	3,847,351	334,219	7.99 %
物件費等	12,328,280	9,975,163	2,353,117	19.09 %
移転費用	16,667,949	11,924,557	4,743,392	28.46 %
補助金等	12,922,052	7,017,968	5,904,084	45.69 %
他会計への繰出金	107,445	1,268,137	△ 1,160,692	△ 1080.27 %
経常収益	3,623,184	852,147	2,771,037	76.48 %
使用料及び手数料	2,802,709	261,422	2,541,287	90.67 %
純経常行政コスト	30,509,913	25,175,086	5,334,827	17.49 %
臨時損失	445	445	0	0.00 %
臨時利益	115,301	115,301	0	0.00 %
純行政コスト	30,395,057	25,060,231	5,334,826	17.55 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは53.3億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（33.6億円の増）

- ・各会計の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3.3億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 11.4億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 5.1億円

○経常費用／移転費用（47.4億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等）・・・・・・ 50.7億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等）・・・・・・ 8.3億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺・・・・・・ 11.8億円

○経常収益（27.7億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 11.1億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 12.6億円
- ・国保診療所特会／診療報酬等・・・・・・・・・・・・ 1.7億円

3 市全体 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,713,746	142,094,450	△ 47,380,704	-
純行政コスト(△)	△ 30,395,057		△ 30,395,057	-
財源	31,602,076		31,602,076	-
税収等	20,919,350		20,919,350	-
国県等補助金	10,682,726		10,682,726	-
本年度差額	1,207,019		1,207,019	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,472,098	1,472,098	
有形固定資産等の増加		4,430,357	△ 4,430,357	
有形固定資産等の減少		△ 5,948,564	5,948,564	
貸付金・基金等の増加		1,158,007	△ 1,158,007	
貸付金・基金等の減少		△ 1,111,898	1,111,898	
資産評価差額	946	946		
無償所管換等	181,572	181,572		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 125,289	△ 242,608	117,319	
本年度純資産変動額	1,264,248	△ 1,532,188	2,796,436	-
本年度末純資産残高	95,977,994	140,562,262	△ 44,584,267	-

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

< 全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較 >

(単位:千円)

科目	全体			一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	94,713,746	142,094,450	△ 47,380,704	-	70,655,451
純行政コスト(△)	△ 30,395,057		△ 30,395,057	-	△ 25,060,231
財源	31,602,076		31,602,076	-	25,859,968
税収等	20,919,350		20,919,350	-	19,076,627
国県等補助金	10,682,726		10,682,726	-	6,783,341
本年度差額	1,207,019		1,207,019	-	799,738
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,472,098	1,472,098		
有形固定資産等の増加		4,430,357	△ 4,430,357		
有形固定資産等の減少		△ 5,948,564	5,948,564		
貸付金・基金等の増加		1,158,007	△ 1,158,007		
貸付金・基金等の減少		△ 1,111,898	1,111,898		
資産評価差額	946	946			946
無償所管換等	181,572	181,572			△ 4,659
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	△ 125,289	△ 242,608	117,319		-
本年度純資産変動額	1,264,248	△ 1,532,188	2,796,436	-	739,648
本年度末純資産残高	95,977,994	140,562,262	△ 44,584,267	-	71,395,099

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト304億円を賄う財源が316億円であったため、本年度差額では12.1億円のプラスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、12.6億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は960億円となり、前年度の947.1億円と比べ、12.9億円の純資産の増加となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 8.0億円
- ・国民健康保険特別会計 △0.9億円
- ・後期高齢者医療特別会計 △0.0億円
- ・水道事業会計 2.0億円
- ・下水道事業会計 2.9億円
- ・国民健康保険診療所特別会計 0.1億円

4 市全体 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,521,249
業務費用支出	11,853,400
人件費支出	4,257,406
物件費等支出	6,602,538
支払利息支出	125,339
その他の支出	868,117
移転費用支出	16,667,849
補助金等支出	12,921,952
社会保障給付支出	3,599,776
他会計への繰出支出	107,445
その他の支出	38,677
業務収入	33,386,555
税込等収入	20,828,947
国県等補助金収入	8,974,578
使用料及び手数料収入	2,835,765
その他の収入	747,266
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,865,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,475,900
公共施設等整備費支出	4,316,674
基金積立金支出	85,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,073,236
その他の支出	739
投資活動収入	3,166,878
国県等補助金収入	1,795,965
基金取崩収入	4,734
貸付金元金回収収入	1,073,066
資産売却収入	225,515
その他の収入	67,598
投資活動収支	△ 2,309,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,022,283
地方債償還支出	3,886,747
その他の支出	135,536
財務活動収入	1,402,936
地方債発行収入	1,406,400
その他の収入	△ 3,464
財務活動収支	△ 2,619,347
本年度資金収支額	△ 63,062
前年度末資金残高	6,317,861
本年度末資金残高	6,254,799
前年度末歳計外現金残高	595,052
本年度歳計外現金増減額	89,181
本年度末歳計外現金残高	684,233
本年度末現金預金残高	6,939,032

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	28,521,249	21,996,119	6,525,130	22.88 %
業務費用支出	11,853,400	10,071,562	1,781,838	15.03 %
人件費支出	4,257,406	3,930,270	327,136	7.68 %
物件費等支出	6,602,538	5,918,030	684,508	10.37 %
移転費用支出	16,667,849	11,924,557	4,743,292	28.46 %
補助金等支出	12,921,952	7,017,968	5,903,984	45.69 %
他会計への繰出支出	107,445	1,268,137	△ 1,160,692	△ 1,080.27 %
業務収入	33,386,555	24,989,445	8,397,110	25.15 %
税込等収入	20,828,947	19,076,677	1,752,270	8.41 %
国県等補助金収入	8,974,578	5,062,154	3,912,424	43.59 %
使用料及び手数料収入	2,835,765	262,153	2,573,612	90.76 %
業務活動収支	4,865,307	2,993,325	1,871,982	38.48 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,475,900	4,312,145	1,163,755	21.25 %
公共施設等整備費支出	4,316,674	3,153,717	1,162,957	26.94 %
投資活動収入	3,166,878	3,024,461	142,417	4.50 %
国県等補助金収入	1,795,965	1,721,188	74,777	4.16 %
基金取崩収入	4,734	4,734	0	0.00 %
投資活動収支	△ 2,309,021	△ 1,287,684	△ 1,021,337	44.23 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,022,283	2,794,540	1,227,743	30.52 %
財務活動収入	1,402,936	1,217,600	185,336	13.21 %
財務活動収支	△ 2,619,347	△ 1,576,940	△ 1,042,407	39.80 %
本年度資金収支額	△ 63,062	128,701	△ 191,763	304.09 %
前年度末資金残高	6,317,861	1,678,371	4,639,490	73.43 %
本年度末資金残高	6,254,799	1,807,073	4,447,726	71.11 %
前年度末歳計外現金残高	595,052	595,052	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	89,181	89,181	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	684,233	684,233	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	6,939,032	2,491,306	4,447,726	64.10 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると18.7億円余剰が増加し、投資活動収支は10.2億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、全体で26.2億円不足していますが、これは全体でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

市全体の基礎的財政収支は24.3億円の黒字となり、一般会計等と比べると7.6億円の増となりました。

5 参考資料

● 注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・国民健康保険診療所特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い等

- ①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合には「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

● 附属明細表（茅野市全体財務書類）

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引	
							本年度末残高 (D)-(E)	
事業用資産	71,446,471	2,108,650	280,225	73,274,896	34,971,457	1,396,820	38,303,439	
土地	14,866,619	157,591	66,790	14,957,419	34,309	0	14,923,110	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	51,837,274	482,537	151,129	52,168,682	31,985,956	1,292,366	20,182,726	
工作物	4,110,467	170,563	0	4,281,030	2,949,848	104,454	1,331,182	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	632,112	1,297,958	62,305	1,867,765	1,344	0	1,866,421	
インフラ資産	182,158,778	2,176,718	98,775	184,236,721	92,281,087	2,476,482	91,955,634	
土地	3,508,705	148,231	4,645	3,652,291	0	0	3,652,291	
建物	159,722	24,667	0	184,389	54,379	435	130,010	
工作物	178,097,573	1,717,546	66,555	179,748,565	92,226,709	2,476,047	87,521,856	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	392,778	286,274	27,575	651,477	0	0	651,477	
物品	5,876,858	77,629	37,393	5,917,094	3,666,216	214,295	2,250,878	
合計	259,482,107	4,362,997	416,393	263,428,711	130,918,760	4,087,597	132,509,951	

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,791,361	22,972,057	3,133,627	611,805	1,162,065	471,378	6,161,146	38,303,439
土地	2,217,425	7,929,035	917,245	423,690	600,048	16,475	2,819,192	14,923,110
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,278,235	12,443,271	2,173,369	141,121	482,666	380,846	3,283,018	20,182,726
工作物	215,652	860,372	42,813	46,994	79,351	74,057	11,943	1,331,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	80,049	1,739,379	0	0	0	0	46,993	1,866,421
インフラ資産	90,972,925	365,540	2,574	80,893	532,354	0	1,348	91,955,634
土地	3,209,931	359,798	1,669	80,893	0	0	0	3,652,291
建物	130,010	0	0	0	0	0	0	130,010
工作物	86,989,878	5,742	905	0	523,983	0	1,348	87,521,856
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	643,106	1,056,899	13,224	26,322	8,371	32,964	89,890	651,477
物品	1,031,481	24,394,496	3,149,425	719,020	1,694,517	504,342	6,252,384	2,250,878
合計	95,795,767	24,394,496	3,149,425	719,020	1,694,517	504,342	6,252,384	132,509,951

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株ベルビア	26,500	83,400	25,168	58,232	50,000	53.0%	30,663		26,500
茅野市総合サービス株	18,000	133,316	91,331	41,985	20,000	90.0%	37,787		18,000
株地域文化創造	20,000	64,631	40,670	23,961	20,000	100.0%	23,961		20,000
ふるさと市町村圏基金	215,956	1,058,782	0	1,058,782	900,000	24.0%	254,051		215,956
合計	280,456	1,340,109	157,169	1,182,940	990,000	-	346,682	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	327,460,662	315,042,392	12,418,280	8,241,480	0.1%	10,276		6,820	6,820
株北ハケ岳リゾート	20,000	2,170,580	1,367,552	803,028	98,000	20.4%	163,883		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	176,500	44,435	132,065	33,157	0.5%	597		150	150
株諏訪広域総合情報センタ	4,200	1,969,653	1,545,701	423,952	250,000	1.7%	7,122		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	813,592,736	741,942,902	71,649,834	47,766,557	0.0%	17,146		11,431	11,431
財長野県テクノ財団	42,185	7,432,769	351,371	7,081,398	6,611,695	0.6%	45,193		42,195	42,195
財長野県緑の基金	2,290	633,267	1,489	631,778	574,231	0.4%	2,519		2,290	2,290
エルジーブイ株	500	9,959,033	1,538,433	8,420,600	353,500	0.1%	11,910		500	500
社長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.8%	8,885		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	140,000		5,900	5,900
街らの観光まちづくり推進機構	20,000	159,999	81,934	78,065	40,450	49.4%	38,598		20,000	20,000
合計	113,536	25,721,220,030	25,224,505,582	496,636,383	80,577,420	-	407,534	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	915,784	1,295,327			2,211,111	2,050,468
減債基金	554,209	950,186			1,504,395	1,504,118
公共施設整備基金	134,144	229,988			364,132	364,065
職員退職手当基金	63,805	109,393			173,198	173,165
八ヶ岳森林文化基金	4,563	7,823			12,386	12,387
蓼科観光施設建設基金	39,780	68,203			107,983	107,963
学校基金	23,602	40,465			64,067	64,055
育英基金	40,914	70,146			111,060	111,038
パートナーシップのまちづくり基金	1,382	2,369			3,751	3,750
森林環境譲与税基金	21,954	37,641			59,595	59,584
土地開発基金	285,789		115,821		401,610	470,000
高額医療貸付基金	7,000				7,000	7,000
合計	2,092,926	2,811,541	115,821	0	5,020,288	4,927,593

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
他会計貸付金	33,965	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
育英事業	480	0	190	0	190
合計	34,445	0	190	0	190

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	946	
小計	946	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	220,264	29,626
保育所費負担金	2,782	293
国民健康保険税	40,105	2,691
後期高齢者医療保険料	2,801	131
その他の未収金		
保育所使用料	3	1
道路用悪水路占有使用料	98	22
市営住宅使用料	3,310	190
パソコン・スマホ住宅使用料	2,009	
地域支援事業利用料		
放課後児童健全育成事業利用料	129	11
土地家屋賃貸料	21,135	
墓地管理料	96	
その他の雑収入	1,484	224
小計	294,216	33,189
合計	295,162	33,189

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	68,030	9,150
老人ホーム入所者負担金	405	
保育所費負担金	235	25
国民健康保険税	35,792	2,402
後期高齢者医療保険料	2,516	118
その他の未収金		
保育所使用料	58	12
道路用悪水路占有使用料	58	13
市営住宅使用料	2,042	117
パソコン・スマホ住宅使用料	272	
ふれあい保健福祉事業利用料	17	
放課後児童健全育成事業利用料	134	11
土地家屋賃貸料		
墓地管理料	18	
その他の雑収入	713	108
その他	429,383	7,590
小計	539,673	19,546
合計	539,673	19,546

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	1,742,374	203,168	1,733,974			8,400			
公営住宅建設	165,220	25,577	131,682		13,328	20,210			
災害復旧	271,976	41,410	141,576		19,300	12,500			98,600
教育・福祉施設	2,074,510	482,358	1,308,764	86,074	354,470	121,026			204,176
一般単独事業	7,572,634	2,591,588		1,925,986	3,277,492	1,639,254			729,902
その他	13,218,804	1,302,475	7,185,295	5,733,685	145,952	133,820			20,052
【特別分】									
臨時財政対策債	10,940,501	1,021,955	7,700,761	2,670,812	568,928				
減税補てん債	51,837	21,159	51,837						
退職手当債									
その他	89,917	13,894	68,181	1,736					20,000
合計	36,127,773	5,703,584	18,322,070	10,418,293	4,379,470	1,935,210	0	0	1,072,730

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	33,665,017	1,168,146	848,949	245,415	76,672	59,325								
36,127,773														

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	5,703,584	3,918,567	3,788,473	2,969,730	2,709,720	9,782,597	4,477,727	634,925										
36,127,773																		

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	43,330	33,189	43,330		33,189
流動資産					
徴収不能引当金	16,535	19,546	16,535		19,546
固定負債					
退職手当引当金	3,830,278	232,729	316,493		3,746,514
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	262,092	276,141	257,548		280,685
合計	4,152,235	561,605	633,906	0	4,079,934

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備(急傾斜地)	44,764	
	農業農村整備(多面的機能支払事業)	36,138	
	合併処理浄化槽設置	11,751	
	耐震補強工事	5,000	
	計	97,653	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	578,862	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	68,670	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	1,319	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	29,640	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	398,709	
	諏訪広域公立大学事務組合	2,066,922	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	65,488	
	諏訪広域連合(一般会計)	54,748	
	諏訪広域連合(ハヶ岳寮特別会計)	1,778	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	766,347	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	669,499	
	長野県後期高齢者医療広域連合	551,422	
	長野県地方税滞納整理機構	1,755	
	茅野市社会福祉協議会	85,699	
	茅野商工会議所	181,141	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	7,289,679	
	計	12,824,299	
	合計		12,921,952

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	9,163,381		
		地方交付税	7,169,119		
		地方譲与税	376,404		
		利子割交付金	2,859		
		配当割交付金	34,488		
		株式等譲渡所得割交付金	24,851		
		法人事業税交付金	125,999		
		地方消費税交付金	1,484,984		
		ゴルフ場利用税交付金	54,227		
		環境性能割交付金	25,410		
		地方特例交付金	62,253		
		交通安全対策特別交付金	8,113		
		その他	3,569,035		
		相殺消去	△ 1,181,773		
		小計	20,919,350		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	616,888
				県支出金	140,675
計	757,563				
経常的補助金	国庫支出金		4,915,016		
	県支出金		5,010,147		
計	9,925,163				
小計	10,682,726				
合計	31,602,076				

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	30,395,057	8,886,761	325,600	14,321,004
有形固定資産等の増加	4,430,357	1,795,965	1,080,800	1,553,592
貸付金・基金等の増加	1,158,007	0	0	1,158,007
その他	-	0	0	0
合計	35,983,421	10,682,726	1,406,400	17,032,603
				6,861,692

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	6,254,799
要求払預金	
短期投資	
合計	6,254,799

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,734,374	固定負債	55,192,418
有形固定資産	145,441,371	地方債	37,771,513
事業用資産	49,900,076	長期未払金	-
土地	16,095,075	退職手当引当金	5,786,229
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,429,654	その他	11,634,676
建物減価償却累計額	△ 41,213,431	流動負債	8,556,011
工作物	6,147,472	1年内償還予定地方債	6,409,000
工作物減価償却累計額	△ 3,438,475	未払金	625,873
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,966
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	582,954
航空機	-	預り金	699,885
航空機減価償却累計額	-	その他	224,333
その他	18,084		
その他減価償却累計額	△ 9,031	負債合計	63,748,428
建設仮勘定	1,870,729	【純資産の部】	
インフラ資産	91,955,634	固定資産等形成分	158,875,033
土地	3,652,291	余剰分(不足分)	△ 52,063,490
建物	184,389	他団体出資等分	27,369
建物減価償却累計額	△ 54,378		
工作物	179,748,564		
工作物減価償却累計額	△ 92,226,709		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	651,478		
物品	9,363,609		
物品減価償却累計額	△ 5,777,948		
無形固定資産	2,343,998		
ソフトウェア	153,255		
その他	2,190,743		
投資その他の資産	6,949,005		
投資及び出資金	2,649,718		
有価証券	58,447		
出資金	373,512		
その他	2,217,759		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	301,502		
長期貸付金	101,323		
基金	3,928,751		
減債基金	-		
その他	3,928,751		
その他	3,939		
徴収不能引当金	△ 36,228		
流動資産	15,852,967		
現金預金	9,289,845		
未収金	2,308,674		
短期貸付金	10,271		
基金	4,130,388		
財政調整基金	2,625,993		
減債基金	1,504,395		
棚卸資産	109,589		
その他	44,283		
徴収不能引当金	△ 40,083		
資産合計	170,587,340	純資産合計	106,838,912
		負債及び純資産合計	170,587,340

注: 千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	154,734,374	136,846,566	17,887,808	11.56 %
有形固定資産	145,441,371	132,509,951	12,931,420	8.89 %
事業用資産	94,561,014	73,239,243	21,321,771	22.55 %
事業用資産減価償却累計額	△ 44,660,937	△ 34,935,804	△ 9,725,133	21.78 %
インフラ資産	184,236,722	184,236,722	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 92,281,087	△ 92,281,087	0	0.00 %
物品	9,363,609	5,918,439	3,445,170	36.79 %
物品減価償却累計額	△ 5,777,948	△ 3,667,560	△ 2,110,388	36.52 %
無形固定資産	2,343,998	2,341,422	2,576	0.11 %
投資その他の資産	6,949,005	1,995,192	4,953,813	71.29 %
流動資産	15,852,967	11,216,789	4,636,178	29.24 %
現金預金	9,289,845	6,939,032	2,350,813	25.31 %
基金	4,130,388	3,715,506	414,882	10.04 %
その他	2,432,734	562,251	1,870,483	76.89 %
資産合計	170,587,340	148,063,355	22,523,985	13.20 %
【負債の部】				
固定負債	55,192,418	45,036,397	10,156,021	18.40 %
地方債	37,771,513	30,424,189	7,347,324	19.45 %
退職手当引当金	5,786,229	3,746,514	2,039,715	35.25 %
流動負債	8,556,011	7,048,964	1,507,047	17.61 %
1年内償還予定地方債	6,409,000	5,703,584	705,416	11.01 %
その他	2,147,011	1,345,380	801,631	37.34 %
負債合計	63,748,428	52,085,361	11,663,067	18.30 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	158,875,033	140,562,262	18,312,771	11.53 %
余剰分(不足分)	△ 52,063,490	△ 44,584,267	△ 7,479,223	14.37 %
純資産合計	106,838,912	95,977,994	10,860,918	10.17 %
負債及び純資産合計	170,587,340	148,063,355	22,523,985	13.20 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて225.2億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 83.7億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等(物品) 27.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 17.5億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／事業用資産 25.2億円

○ 負債

負債の部は、諏訪中央病院組合、諏訪南行政事務組合等の地方債、退職手当引当金、未払金等が計上されたことにより、116.6億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 . . . 62.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 20.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 32.2億円
- ・ 諏訪南行政事務組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 . . . 15.3億円

2 連結 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,653,634
業務費用	29,214,834
人件費	10,872,791
職員給与費	7,676,797
賞与等引当金繰入額	574,139
退職手当引当金繰入額	212,808
その他	2,409,048
物件費等	16,736,962
物件費	9,040,513
維持補修費	603,450
減価償却費	6,584,724
その他	508,275
その他の業務費用	1,605,081
支払利息	165,495
徴収不能引当金繰入額	54,190
その他	1,385,396
移転費用	25,438,800
補助金等	13,602,681
社会保障給付	11,726,915
他会計への繰出金	96,313
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	12,892
経常収益	11,141,046
使用料及び手数料	11,119,111
その他	21,935
純経常行政コスト	43,512,588
臨時損失	25,537
災害復旧事業費	-
資産除売却損	445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,092
臨時利益	115,301
資産売却益	115,301
その他	-
純行政コスト	43,422,825

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	54,653,634	34,133,096	20,520,538	37.55 %
業務費用	29,214,834	17,465,147	11,749,687	40.22 %
人件費	10,872,791	4,181,570	6,691,221	61.54 %
物件費等	16,736,962	12,328,280	4,408,682	26.34 %
移転費用	25,438,800	16,667,949	8,770,851	34.48 %
補助金等	13,602,681	12,922,052	680,629	5.00 %
他会計への繰出金	96,313	107,445	△ 11,132	△ 11.56 %
経常収益	11,141,046	3,623,184	7,517,862	67.48 %
使用料及び手数料	11,119,111	2,802,709	8,316,402	74.79 %
純経常行政コスト	43,512,588	30,509,913	13,002,675	29.88 %
臨時損失	25,537	445	25,092	98.26 %
臨時利益	115,301	115,301	0	0.00 %
純行政コスト	43,422,825	30,395,057	13,027,768	30.00 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは130.2億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（117.4億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 55.2億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.5億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 37.9億円

○経常費用／移転費用（87.7億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費 53.0億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付等 81.3億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 13.5億円
- ・ 茅野市全体との相殺 72.6億円

○経常収益（75.2億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 82.3億円
- ・ 茅野市全体との相殺 25.5億円

3 連結 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,300,282	160,047,242	△ 55,774,071	27,111
純行政コスト(△)	△ 43,422,825		△ 43,422,825	-
財源	45,758,811		45,758,811	-
税収等	28,391,393		28,391,393	-
国県等補助金	17,367,419		17,367,419	-
本年度差額	2,335,987		2,335,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 698,606	698,606	
有形固定資産等の増加		4,703,407	△ 4,703,407	
有形固定資産等の減少		△ 6,244,498	6,244,498	
貸付金・基金等の増加		2,009,260	△ 2,009,260	
貸付金・基金等の減少		△ 1,166,774	1,166,774	
資産評価差額	946	946		
無償所管換等	181,572	181,572		
他団体出資等分の増加	258			258
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	134,045	140,474	△ 6,429	-
その他	△ 114,179	△ 796,596	682,417	
本年度純資産変動額	2,538,630	△ 1,172,210	3,710,581	258
本年度末純資産残高	106,838,912	158,875,033	△ 52,063,490	27,369

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 純資産変動計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結				全体
	連結	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	104,300,282	160,047,242	△ 55,774,071	27,111	94,713,746
純行政コスト(△)	△ 43,422,825	0	△ 43,422,825	-	△ 30,395,057
財源	45,758,811	0	45,758,811	-	31,602,076
税収等	28,391,393	0	28,391,393	-	20,919,350
国県等補助金	17,367,419	0	17,367,419	-	10,682,726
本年度差額	2,335,987	0	2,335,987	-	1,207,019
固定資産等の変動(内部変動)		△ 698,606	698,606		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	946	946	0	0	946
無償所管換等	181,572	181,572	0	0	181,572
他団体出資等分の増加	258	0	0	258	-
他団体出資等分の減少	-	0	0	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	134,045	140,474	△ 6,429	-	-
その他	△ 114,179	△ 796,596	682,417	0	△ 125,289
本年度純資産変動額	2,538,630	△ 1,172,210	3,710,581	258	1,264,248
本年度末純資産残高	106,838,912	158,875,033	△ 52,063,490	27,369	95,977,994

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト434.2億円を賄う財源が457.6億円であったため、本年度差額では23.4億円のプラスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、25.4億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は1068.4億円となり、前年度の1043億円と比べ、25.4億円の純資産の増加となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 12.6億円
 - ・諏訪南行政事務組合 △1.6億円
 - ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.2億円

 - ・諏訪中央病院組合 4.8億円
 - ・諏訪広域公立大学事務組合 7.2億円
 - ・諏訪広域連合 1.1億円
 - ・長野県後期高齢者広域連合 0.3億円
- ほか

4 連結 資金収支計算書

自 平成4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,339,329
業務費用支出	22,900,528
人件費支出	10,916,294
物件費等支出	10,342,480
支払利息支出	165,495
その他の支出	1,476,259
移転費用支出	25,438,800
補助金等支出	13,602,681
社会保障給付支出	11,726,915
他会計への繰出支出	96,313
その他の支出	12,892
業務収入	54,441,718
税込等収入	28,020,714
国県等補助金収入	15,506,262
使用料及び手数料収入	10,993,596
その他の収入	△ 78,854
臨時支出	12,750
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,750
臨時収入	-
業務活動収支	6,089,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,569,134
公共施設等整備費支出	4,587,538
基金積立金支出	894,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,086,304
その他の支出	739
投資活動収入	3,490,641
国県等補助金収入	1,795,965
基金取崩収入	46,603
貸付金元金回収収入	1,074,154
資産売却収入	225,515
その他の収入	348,403
投資活動収支	△ 3,078,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,679,433
地方債償還支出	4,531,299
その他の支出	148,133
財務活動収入	1,670,862
地方債発行収入	1,653,437
その他の収入	17,425
財務活動収支	△ 3,008,571
本年度資金収支額	2,575
前年度末資金残高	8,525,272
比例連結割合変更に伴う差額	75,834
本年度末資金残高	8,603,680
前年度末歳計外現金残高	596,956
本年度歳計外現金増減額	89,208
本年度末歳計外現金残高	686,165
本年度末現金預金残高	9,289,845

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 資金収支計算書の比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	48,339,329	28,521,249	19,818,080	41.00 %
業務費用支出	22,900,528	11,853,400	11,047,128	48.24 %
人件費支出	10,916,294	4,257,406	6,658,888	61.00 %
物件費等支出	10,342,480	6,602,538	3,739,942	36.16 %
移転費用支出	25,438,800	16,667,849	8,770,951	34.48 %
補助金等支出	13,602,681	12,921,952	680,729	5.00 %
他会計への繰出支出	96,313	107,445	△ 11,132	△ 11.56 %
業務収入	54,441,718	33,386,555	21,055,163	38.67 %
税込等収入	28,020,714	20,828,947	7,191,767	25.67 %
国県等補助金収入	15,506,262	8,974,578	6,531,684	42.12 %
使用料及び手数料収入	10,993,596	2,835,765	8,157,831	74.21 %
業務活動収支	6,089,639	4,865,307	1,224,332	20.11 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,569,134	5,475,900	1,093,234	16.64 %
公共施設等整備費支出	4,587,538	4,316,674	270,864	5.90 %
投資活動収入	3,490,641	3,166,878	323,763	9.28 %
国県等補助金収入	1,795,965	1,795,965	0	0.00 %
基金取崩収入	46,603	4,734	41,869	89.84 %
投資活動収支	△ 3,078,493	△ 2,309,021	△ 769,472	25.00 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,679,433	4,022,283	657,150	14.04 %
財務活動収入	1,670,862	1,402,936	267,926	16.04 %
財務活動収支	△ 3,008,571	△ 2,619,347	△ 389,224	12.94 %
本年度資金収支額	2,575	△ 63,062	65,637	2,549.01 %
前年度末資金残高	8,525,272	6,317,861	2,207,411	25.89 %
本年度末資金残高	8,603,680	6,254,799	2,348,881	27.30 %
前年度末歳計外現金残高	596,956	595,052	1,904	0.32 %
本年度歳計外現金増減額	89,208	89,181	27	0.03 %
本年度末歳計外現金残高	686,165	684,233	1,932	0.28 %
本年度末現金預金残高	9,289,845	6,939,032	2,350,813	25.31 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は、全体資金収支計算書と比べると12.2億円余剰が増加し、投資活動収支は7.7億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、連結で3.9億円不足しています。これは連結でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

連結の基礎的財政収支は28.5億円の黒字となり、全体と比べると4.2億円の増となりました。

5 参考資料

● 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
諏訪南一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.51%
諏訪南ごみ処理特会	一部事務組合	比例連結	64.374%
白樺湖下水道組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.625%
諏訪市茅野市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.11%
諏訪中央病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	85%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	99.927%
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.86%
長野県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.84%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.614%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%~3.55%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.365%
地域文化創造	第三セクター等	全部連結	
茅野市総合サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	
バルビア	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、拡構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を画している団体を含みます）は、全体連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については比例連結割合は、経費負担割合や出資割合を用いますが、この割合の変動率が小さい場合で財務書類に重要な変動が生じない時は、導入年度（平成28年度）の割合を用いる場合があります。

● 附属明細表 (連結財務書類)

附属明細書 (連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	92,536,642	2,340,251	280,225	94,596,668	44,696,591	1,994,999	49,900,077
土地	16,038,584	157,591	66,790	16,129,384	34,309	0	16,095,075
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,940,715	640,067	151,129	70,429,653	41,213,431	1,781,094	29,216,222
工作物	5,915,969	231,504	0	6,147,473	3,438,476	213,792	2,708,997
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,263	8,821	0	18,084	9,031	113	9,053
建設仮勘定	632,112	1,302,267	62,305	1,872,074	1,344	0	1,870,730
インフラ資産	182,158,778	2,176,718	98,775	184,236,721	92,281,087	2,476,482	91,955,634
土地	3,508,705	148,231	4,645	3,652,291	0	0	3,652,291
建物	159,722	24,667	0	184,389	54,379	435	130,010
工作物	178,097,573	1,717,546	66,555	179,748,565	92,226,709	2,476,047	87,521,856
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,778	286,274	27,575	651,477	0	0	651,477
物品	9,653,217	334,746	87,405	9,900,559	6,314,899	550,662	3,585,660
合計	284,348,637	4,851,715	466,405	288,733,948	143,292,577	5,022,143	145,441,371

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,791,361	22,972,057	3,329,605	11,798,045	1,162,065	670,212	6,176,732	49,900,077
土地	2,217,425	7,929,035	944,148	1,563,522	600,048	16,475	2,824,422	16,095,075
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,278,235	12,443,271	2,342,644	8,797,127	482,666	578,936	3,293,343	29,216,222
工作物	215,652	860,372	42,813	1,424,519	79,351	74,057	11,974	2,708,738
船舶	0	0	0	259	0	0	0	259
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9,053	0	0	0	9,053
建設仮勘定	80,049	1,739,379	0	3,565	0	744	46,993	1,870,730
インフラ資産	90,972,925	365,540	2,574	80,893	532,354	0	1,348	91,955,634
土地	3,209,931	359,798	1,669	80,893	0	0	0	3,662,291
建物	130,010	0	0	0	0	0	0	130,010
工作物	86,989,878	5,742	905	0	523,983	0	1,348	87,521,856
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	643,106	0	0	0	8,371	0	0	651,477
物品	1,031,481	1,056,899	14,232	1,250,501	98	139,960	92,489	3,585,660
合計	95,795,767	24,394,496	3,346,411	13,129,439	1,694,517	810,172	6,270,569	145,441,371

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和5年3月31日現在住基人口54,282人を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,852,779	2,727,669	3,144,098
うち現金預金(BS)	45,896	127,833	168,354
負債(BS)	537,516	959,533	1,184,910
うち地方債残高(BS)	452,872	665,557	818,825
純資産(BS)	1,315,263	1,768,137	1,959,188
純行政コスト(PL)	461,667	559,947	792,953

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	26.6	26.8	30.0

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	71.0	64.8	62.3

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	3.3	3.3	2.5

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位:%)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	58.3	53.5	53.0

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位:%)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	3.3	10.6	20.8

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:%)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	97.4	96.5	94.8

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位:年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	6.6	6.4	5.5

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支